

# 労働運動ニュース

2013年  
10月19日  
第52号



合同・一般労働組合全国協議会 葛飾区新小岩2-8-8-203 (03-6231-5031) info@godoroso-zenkokukyou.org  
震災解雇労働相談全国センター 台東区元浅草2-4-10-5階 (03-3845-4699) rodosodancenter@yahoo.co.jp

## 合同・一般全国協第5回大会が27労組参加で大成功 全国協1000人建設の力で11月集会1万人結集を！

合同・一般労働組合全国協議会 副委員長 田畑典保



**最高裁へむけ新10万人署名運動の先頭に立つ**

10月6日、合同・一般労働組合全国協議会の第5回大会が27組合、40名の代表員の参加のもと勝ち取られた。本大会の意義は計り知れない。なによりも今大会直前の動労千葉鉄建公団訴訟9・25判決の反動性を徹底的に断罪するとともに、動労千葉と全国労組交流センターや全国協の闘いが東京高裁難波裁判長をして名簿不記載の不当労働行為の認定を引き出したことを圧倒的に確認した。

9・25判決こそ、ついに

始まった新自由主義の全面的破綻を告げ知らせるものだ。大会ではこの反動判決に対して、動労千葉が新たに提起した最高裁に対する10万人署名を全国協こそが全労働者階級の先頭で担うことを高らかに宣言した。

**全国労組交流センターへの加盟を決定**

さらに、全国労組交流センターへ全国協としての組織加盟を決定した。これは外注化・非正規職撤廃の闘いの先頭で、全階級の組織化を具体的に担う全国協へと飛躍することを全世界の労働者階級に対して宣言するものである。

全国労組交流センターは国鉄分割・民営化による右翼労働統一に対する、階級的労働運動派の結集軸として結成された。そして、その指導の下で全国の合同・一般労働組合が結成された。全国協はまた、国鉄闘争全国運動の結成とともに結成された。全国労組交流セ

ンターへの加盟は、全国協こそが国鉄闘争を基軸とする4大産別決戦を始めとして、全産別の労働運動に対して責任を取り切る主体として屹立することを鮮明にした。ここから職場・地域を基礎とした火の出るような進撃を我々は開始する。

**3組合が新たに加わる**

特筆すべきは、この大会において全国協が30労組の加盟を実現したことだ。

いわき合同労組は、原発・除染労働者の組織化の現状と除染企業の悪辣な労働者搾取の実態を暴露し、動労水戸K544 闘争の地平を徹底的に合同労組運動として発展させる決意を明らかにした。しずおかユニオンは、静岡労組交流センターの下での合同労組建設に着手し、全国協1000人建設を先頭で担う決意を明らかにした。そして小竹運輸グループ労組は、資本の労働破壊攻撃と徹底的に対決して闘わない建交労を脱退

し全国協へ加盟した決意を明らかにした。

**闘う労働組合を職場・地域につくり出そう！**

全国協の課題は、新たな国鉄解雇撤回10万人署名運動を推進軸として、全国47都道府県全てに全国協加盟労組を作り出すことである。そのために、全国協は東京西部ユニオンの吉本委員長を代表として新たな執行体制を構築した。今や労働組合の復権をめぐる死活的攻防にすべてが絞られてきている。労働組合権力を階級的労働運動派が奪取しよう。闘う労働組合を職場・地域に作り出し、11月労働者集会の巨万の決起を創りだそう！

その成否は、全国協の組織拡大にかかっている。一切の鍵は青年労働者の組織化であり、青年の指導部建設だ。崩壊の始まった新自由主義に断を下す時が来た。全国の仲間みなさん！ともに闘おう！

## 群馬合同労組

# 群経分会破壊に反撃！県庁前弾劾行動に起つ！

群馬合同労組 書記長 清水彰二



### 分会組合員11名の「脱退届け」と「分会解散」の通告

9月30日、群馬合同労組は、群馬経済新聞社による分会破壊を弾劾して、断固たる群馬県庁前行動に立ち上がった。出勤時と昼休みを中心に組合旗とボードを掲げ、ピアノとマイクで県庁一帯にアピールを発した。またこの日、午後には開催された群馬県労働委員会に対して、組合の断固たる決意を突きつけるものであった。

群馬合同労働組合第8回定期大会の前々日である2013年8月23日、群馬合同労働組群馬経済新聞

社分会長から突然、分会組合員11名全員の群馬合同労働組脱退届と、分会「解散」の通告が送られてきた。2011年秋以来、ほとんどの従業員が組合に加入。会社による脱退勧奨や不当労働行為の繰り返しに対して、群馬県労働委員会への救済申立や団体交渉を闘い、前進をしてきた。

2012年12月には群馬県労働委員会の不当労働行為救済命令を勝ち取り、現在2012年夏期賞与の不支給を不当労働行為として群馬県労働委員会ですべて争っている最中だった。群馬合同労働組合は、この分会組合員全員脱退・分会解散は、群馬経済新聞社による団結破壊・不当労働行為の結果であると断じ、弾劾行動に立ち上がったのである。

### 「群馬合同労働組は過激派」と組合破壊を企む

群馬経済新聞社は、社長と専務の小曾根親子が、パワハラや恣意的な賃金カット、残業代の未払いなど、やりたい放題だった。取材用のカメラは従業員の私物を使わせたり、駐車場の数もガソリン代も足りなかった。職場に2年前に群馬合同労働組の分会ができて以来、

地労委での救済命令も出され、社長がコソコソ出社する状況を作り出してきた。「ほとんど赤字」と言ってきたのが、とんでもない嘘であることも暴いた。

追い詰められた会社が群馬の経営者団体、権力や連合、OBとも有無通じて、群馬合同労働組の団結破壊に動いたことは間違いない。

そして、OBで、元毎日新聞前橋支局長・元群馬経済新聞編集委員、09年まで群馬県労働委員会公益委員をつとめた曾我祥雄が「群馬合同労働組は過激派」「救済申立は取り下げるべき」「上部団体を連合に変えるべき」と裏で組合員を組織するのとは無通じて、社長が役職者会議で「連合系は経営者協会とも友好的」「連合系であれば話し合う余地はある」などと公言して、群馬合同労働組の団結破壊に動いたのだ。

### 群馬合同労働組は、11・3全国労働者集会に総決起する！

9月30日は、そもそも2012年夏期賞与不支給をめぐる地労委で元分会長と、会社側専務の証人尋問が

行われる予定の日であった。審問は中止となり、第5回の調査が午後から行われた。会社とOBの曾我は、地労委の取り下げに全力をあげる点で、歩調を一つにしていた。会社代理人は、分会組合員の全員脱退によって「救済の利益が欠けているから」速やかに棄却されるべき、と主張した。

冗談ではない。賞与の不支給は、まさに分会結成に対する報復として行われたのだ。団結破壊そのものであり、それは直接に全員脱退・分会解散の組織破壊につながっている。

群馬合同労働組は、この団結破壊を絶対に許さない。必ずや闘う分会の再建を勝ち取り、国鉄闘争を闘う階級的労働運動の拠点建設に勝利する。9月30日の県庁前弾劾行動は、群馬合同労働組のこの決意と団結を打ち固め、組織破壊には組織拡大をもって反撃する戦闘宣言である。倍返しだ。

今こそ闘う労働組合を全国の職場に！

## 11・3全国労働者総決起集会

11月3日(日) 正午 東京・日比谷野外音楽堂

集会後 銀座デモ



# 労働相談 Q & A (16)

## 外国人労働者と団結し 「労働審判」攻撃を粉砕

関西合同労働組合奈良支部 N

### 2度目の解雇撤回闘争を闘う

関西合同労組はY組合員の解雇撤回・職場復帰を求めて闘っています。Yさんは、2000年に中国から来日し2001年から(株)Nサービスで清掃のパート社員として働いていた女性労働者です。N社は従業員4000人超の、関西を中心に官庁の仕事が中心の派遣会社です。Yさんは2011年3月、



解雇撤回のピラマキ・署名活動に取り組むY組合員（右端）と奈良支部。（2013年1月31日）

「市との契約が切れる」と会社にだまされ解雇されました。

### 街頭での組織拡大―街宣ピラマキを見て組合加入

Yさんは、同年の11月、組合の駅街宣のピラマキを見て、そのとき配布した加入書を組合に郵送してきました。すぐに支部で会いに行き話を聞くと、契約が終わってクビになった、会社にもう一度どこか紹介して欲しいと言ったことでした。

2012年1月、N社（本社・大阪）に行くのと現場の契約が続いていることが発覚、組合は解雇撤回で2回の団体交渉を行い、会社は全面的に非を認め2月に別の現場ですが解雇撤回・職場復帰を勝ち取りました。ところが、わずか10ヶ月後の昨年10月に今度は「上司の指示に不当に反抗し職場秩序を乱した」との理由で「懲戒解雇」してきただけです。

### 組合に加入して闘う外国人労働者への解雇攻撃との共同闘争

処分理由は全くのデタラメです。中国人労働者であるY組合員が、仕事のことや質問したり自己の意見を主張することを現場管理者がいやがり嫌悪したからです。何より組合員として復帰したYさんが有給休暇を取ることをいやがり、組合員を排除しようというのが本当の狙いです。Y組合員は、かねて解雇撤回闘争を闘う許（ホ）阪神支部支部長と共に、昨年と今年の関西入管集会に登壇し、解雇撤回を闘う決

意を述べました。関西合同労組は外国人労働者と具体的な資本との闘争で固く団結して闘っています。

### 資本による「労働審判」攻撃を粉砕

「懲戒解雇」という許しがたい2度目の解雇にたいして組合は3度の団体交渉を行いました。団体交渉継続中のその最中、N社は本年2月、突然Y組合員宅に「解雇有効確認の労働審判を申し立てる。普通解雇を通知する」という弁護士の記事を送りつけてきました。あからさまな不当労働行為そのものです。本部で徹底論議し、労働審判制度は労働者を組合から切り離し、集团的労使関係を否定・破壊し、金銭和解を強制する新自由主義攻撃であることをはっきりさせ、断固粉砕、拒否の方針を確認しました。裁判所への2度にわたる抗議行動、裁判所前でのピラマキ抗議をたたきつけ、ついに「24条終了」を勝ち取りました。

### 解雇撤回・職場復帰へあと一歩

組合は、同時に不当労働行為救済申立を行い、労働審判終了―訴訟に移行した裁判でも、解雇無効の反訴をして闘っています。労働委員会や、裁判で、当該先頭に会社の不当労働行為、懲戒解雇の不当性を徹底追及して闘っています。

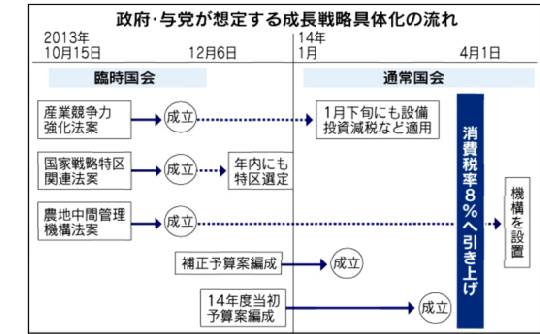
### 震災解雇 労働相談全国センター

台東区元浅草2-4-10五宝堂伊藤ビル5階

## 新自由主義攻撃と労働者階級の闘い（12）

安倍が「東京五輪特区で規制緩和を」（9月13日読売）とわめき、竹中が「岩盤規制を特区で崩せ」（8月14日毎日）とほざいている。今回は、この「国家戦略特区」の反動性を見えていきます。

### 臨時国会―成長戦略、法制化急ぐ（10月3日 日経） 図1



規制緩和など成長戦略は「アベノミクス」の要であり、その柱の一つが、地域限定で大胆に規制を緩和する国家戦略特区だ。今月半ばまでに解雇ルール

### 雇用でも企業優先、規制緩和を本格化（10月12日 東京） 図2

安倍政権が労働者の解雇ルールや派遣

### 安倍政権が検討中の労働規制緩和

解雇特区	特定の地域で入社時の指針に沿えば一定の企業で解雇しやすくする。臨時国会に法案提出予定
限定正社員	業務や勤務地などが限定される代わりに、正社員より解雇しやすくする仕組み
解雇の金銭による解決制度	不当な解雇が認定された場合、金銭支払いで解雇できる制度
日雇い派遣再解禁	「派遣切り」で社会問題化し、民主党政権が原則禁止したが、派遣法の再改正を検討
無期限派遣を全業務に	秘書など専門性の高い26業種に限定してきた無期限派遣を全業務で可能にする
残業代ゼロ	一定の残業代を固定給に織り込んでおく裁量労働制を検討中。一定の収入以上で残業代を完全になくすホワイトカラー・エグゼンプションを求める声も

### 「解雇特区」 政府が検討（9月21日朝日）

政府は企業が解雇しやすい特区を作る検討に入った。労働時間を規制せず、残業代をゼロにすることも認める。働かせ方の自由度を広げ、ベンチャーの起業や海外企業の進出を促す。解雇ルールや労働時間規制の緩和は、特区内にある開業5年以内の事業所や、外国人労働者が3割以上いる事業所が対象だ。

今の解雇ルールでは、やむを得ない事情がなければ、経営者は従業員を解雇できない。特区ではこれを改め、働き手と企業との契約を優先させる。例えば、「遅刻をすれば解雇」といった条件で契約し、実際に遅刻すると解雇できる。また、今の労働時間の規制は原則1日8時間で、それを超える場合に労使の協定が必要。特区では、一定の年収がある場合にすべての規制をなくし、深夜や休日

にどれだけ働いても割増料金を払わないことを認める。

外国人労働者の多い事業所では、有期契約の労働者を続けて働かせやすくする。今年4月の法改正で、短期の契約を繰り返す契約社員やパートが5年を超えて同じ職場で働いた場合、正社員のように無期契約で働けるようになった。特区ではこのルールが適用されないことを認める。

### 11月集会・1万名結集で闘おう！

竹中の言う「岩盤規制」とは、戦後労働運動ががちとってきた「労働法制」であり、これを武器にして闘う労働組合の存在だ。これを「国家戦略特区」の設置をもって、東京オリンピックの招致を「五輪特区」などと称して、何がなんでも突き崩そうと企んでいる。

10月15日からの臨時国会が一大決戦となる。安倍政権打倒！「国家戦略特区」反対！を掲げ、11月労働者大集会の成功へ突き進もう！

## 労働日誌

(10/3、10/17)

- 成長戦略、法制化急ぐ（日経10月3日）
- 心むしばむパワハラ、労働相談内容で最多（朝日4日）
- 教員公募 全小中で導入  
校長が欲しい教員像を示して募集する「教員公募制」を、大阪府教委が2年後に全429小・中学校で導入する方針を固めた。今後には公募を基本にした人事異動に転換する」と目標を掲げ、来春の異動でまず100校を対象に始める（朝日夕刊5日）
- 葛西敬之 秘密保護法案、対テロ・安保協力に有益（読売6日）
- 同上 国際標準の法整備急げ（読売）
- 鉄道の背信（上） 安全優先 脱線（毎日7日）
- 限界につぼん 「介護を成長産業に」の陰で（朝日）
- 非常ブレーキ利かず走行  
JR北の特急、最大90日間。（毎日8日）
- 「日雇い派遣」 解禁要求 規制改革会議  
ワーキングプアの代名詞で、民主党政権で原則禁止された「日雇い派遣」の復活が企てられている（東京9日）
- 汚染水がぶり6人被ばく（東京10日）
- 過労にあえぐ運転手  
「51日ぶり」休日、倒れ死亡。会社、勤務記録示さず（東京11日）
- 違法ぎりぎり過酷労働  
福島第一作業員、「国の圧力」：急げ急げ」。線量計交換し10時間超えも（東京）
- 雇用でも企業優先  
安倍政権が労働者の解雇ルールや派遣労働の規制緩和を目指した議論を本格化させている。臨時国会には「解雇特区」と批判される制度創設を含む国家戦略特区法案の提出を予定。ほかにも「限定正社員」導入や日雇い派遣復活を検討（東京12日）
- 所得格差 最大を更新（東京）
- 困窮者支援法案に賛否（日経13日）
- 受刑者給食 民間委託へ（読売）
- 「原発いらぬ」4万人デモ（東京14日）
- 首相所信表明  
臨時国会での安倍首相の所信表明。デフレ脱却へ成長戦略を実行する決意を示し、財政再建、社会保障制度改革と同時達成する考えを強調。汚染水対策は国が前面に立って責任を果たすと約束し、TPP交渉の年内妥結を明確にする（日経夕刊15日）
- 公務員改革、政府が骨子 給与・定員を内閣が管理（日経16日）
- 有期雇用10年に延長  
政府は16日、有期雇用の期間を最長5年から最長10年に延長する方針を固めた。来年の通常国会に労働契約法の改正案を提出する。特区に限らず、全国でも展開する。解雇ルールを柔軟に設定できる政策は地域限定の「国家戦略特区」で、対象企業などを絞り込む。特区での雇用ルールの弾力化は、労使が解雇など雇用条件をあらかじめ決めておき、それが裁判例をもとに国がつくった指針に沿っていれば解雇などを認める（日経17日）